

# 生活者ネットワーク活動報告

# わくわく通信

NO. 142

Eメール [fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp](mailto:fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp)  
ホームページ <http://fuchu.seikatsusha.me/>  
田村智恵美 <http://tamura.seikatsusha.me>  
西のなお美 <http://nishino.seikatsusha.me>  
2016年7月12日発行 生活者ネットワーク  
発行責任者 田村智恵美  
〒183-0023 府中市宮町2-15-1 柏屋ビル1F  
Tel042-360-4443 fax042-360-4462

4月3日開催 映画「TRASHED-ゴミ地球の代償」と  
高田秀重先生講演「プラスチックによる海洋汚染のいま」報告

## 海の汚染のおおもとは捨てられた レジ袋やめますか？



2012年公開の映画は、レバノンの海岸、インドネシアの川を埋め尽くすゴミと、その周りで暮らす人々の様子、海にプラスチック汚染が広がる息をのむような実態が描かれていました。



高田 秀重 先生

それに続けて、東京農工大学農学部環境資源学科教授の高田秀重先生の講演は、深刻さが増している海洋汚染のお話でした。要約します。

世界では年間3億トンのプラスチックが生産され、その半分は、使い捨ての「容器包装」(レジ袋、ペットボトル、トレイなど)である。日本では1人で1年に数10kgのプラゴミを出している。

毎年約800万トンのプラスチックが海へ流入している。大小さまざまなプラスチックは国境を越え漂流・漂着し、魚や海鳥が餌と一緒に取り込んでいる。

プラスチックは自然界で数十年は分解されず、海中の有害化学物質を吸着することがわかってきた。環境ホルモンとして問題になった添加剤ノニルフェノールや、PCBなども吸着し、生物が取り込むと、有害物質は排出されず体内で濃縮することも明らかになりつつある。

高田先生たちの調査で、東京湾のカタクチイワシからも、5mm以下のマイクロプラスチックが検出された。

プラスチック製品の破片であるマイクロプラスチックは最近世界的に問題となっており、洗濯で出される化学繊維の屑や、化粧品のスクラブ(マイクロビーズ)や研磨スポンジのメラミンフォーム屑などについて、日本の環境省もやっと問題にし始めた。

昨年環境省が行なった調査で、日本近海は、世界の平均の27倍もの高い密度のプラスチックが浮いていることがわかった。何も手を打たないと、海に流入するプラスチックの量はこれから20年で10倍になると言われている。



大量消費・大量リサイクルでは持続可能な社会とは言えない。使い捨てのレジ袋、ペットボトル、弁当の容器か

ら削減すべきだ。私たちは「子孫から大地を借りて生きている」(アメリカ先住民の言葉)のだから。

最近、東京湾の調査などで注目されている高田先生は、市内の東京農工大学が研究拠点であり、この日は2回も講演してくださいました。採取したお台場の砂を水の中でかき混ぜると、砂の中から色とりどりのプラスチックの破片が浮いてくる実験に、問題の深刻さを実感しました。

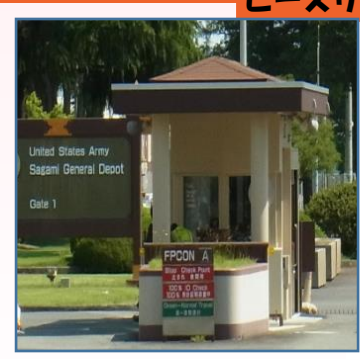
日本は海の恵みに囲まれていたはずなのに、いまや廃棄物の処分地のような。工業化と過剰な消費社会がこのような事態を招いています。まず被害を受けるのは海の生き物たち。でも最終的に私たちに還ってきます。先生のお話を聞き、私たちの生活の中で出来ることを実行しよう!と決意を新たにしました。



これらは極東の輸送ハブである横田基地とも国道16号線や、ハリコプターなら20分の圏域で繋がっている。神奈川県には他にも米海軍横須賀基地、米陸軍の横浜ノース・ドックなど重要施設が集中している。私たちは大きな米軍基地圏域にいるのだと実感した。

JR相模原駅、矢部駅の北側に広がる197haもの相模原総合補給廠は、米軍の物資・資材の備蓄やPCBやアスベストなど危険廃棄物を集積する、重要な施設だ。50年近く補給廠を監視し続けている沢田さんは「ベトナム戦争やアフガン戦争時は数千台の戦車や車両が並んでいた。昨年大きな爆発事故があったが、日米地位協定がネックでどのような危険物があるのか分からない」と説明してくれた。キャンプ座間には在日米軍司令部で、10年前の米軍基地再編時に基地撤去の運動があったが、ごく一部が返還されただけだった。

安保・自衛隊関連法が成立し、自衛隊と米軍が一層緊密化する。5月の日曜日、「全国市民政治ネットワーク」主催の神奈川県米軍基地を回る「ピースリングツアー」に参加した。



ピースリングツアー  
補給廠入口

基地を考える一歩として  
報告 重田 益美





田村 智恵美  
一般質問

すべての子育て家庭への  
支援をもとめて

子ども・子育て支援新制度が、2015年度から始まりました。保育所を利用する人に限らず子育て中のすべての人を対象とする「利用者支援事業」もそのひとつです。

子育て支援施設を案内する横浜市の「保育コンシェルジュ」が有名ですが、府中市でも「たちち」しらとり」の2か所で利用者支援事業が始まっています。

府中市では、待機児童解消も大きな課題ですが、子育てと介護を同時に抱えるダブルケアの問題にも今後対策が必要になってきます。現在の事業のなかで、どのように支援するか質問しましたが、今の段階では、支援の対象者の把握もしていませんし、必要性もあまり認識していないようでした。

当事者が1人で困難を抱えることがないよう、多様な支援につなげる必要があります。福祉の専門職による「ケースマネジメント」を大切にした、利用者支援事業を行なってほしいと訴えました。

市は今後、さらに4か所の基幹保育所等を活用した事業を行なう計画です。子育て中のすべての家庭を対象としたニーズ把握と専門職の配置など、事業の充実のための体制整備を要望しました。



西の なお美  
一般質問

大規模給食センター  
運用の課題は山積み！

府中市では、来年秋より2万2千食を作る事ができる、全国でも最大規模の学校給食センターの運用がスタートします。同時にこれまで直営だった調理業務を民間に委託するとしています。民間委託で給食の質や安全性が保たれるのか質問しました。

100人以上が調理業務を行なう大規模施設で、管理栄養士からの調理作業の指示が的確に伝わるのか、どのようなチェック体制で行なうのか聞いたところ、「まだ決まっていない」という回答でした。食中毒などの事故や問題が起こった際の責任は市が負うとしながらも、

様々な手順や管理体制については「他市の事例などを参考に検証し、各種マニュアルに記載する」との回答にとどまりました。

府中市の給食がセンターで開始して数十年が経過し、社会の状況は変化しています。生活者ネットワークは、食育の目的からも、防災や地域の拠点を作るという意味からも、自校方式や分散型の給食センターを目指すべきと訴えてきましたが見直されません。また調理業務の民間委託化という大きな問題も、いまだ検討されていない事項が多いことなどから、不安を訴えました。



再開発ビルの工事契約について  
生活者ネットワークは了承せず

厚生委員会報告

府中駅南口再開発ビルの5、6階に予定されている府中市市民活動センターや、地下の音楽室、駐輪場などの内装工事について、工期が遅れたことを理由に内装工事と土地の買い入れを一体化し、買い入れ額

95億円という契約に変更する議案が出されました。公共工事でありながら、競争入札を行わない不透明な進め方であることから、生活者ネットワークはこの議案を了承しませんでした。

予算決算特別委員会の議事録の作成、公開を希望する  
陳情について

議会にあるいろいろな委員会のなかで、税金の使い道を決める重要な予算・決算特別委員会の議事録だけがいまだに作成されていません。議員全員で5日間活発な審議が行なわれますが、内容を確認するには音声録音しかありません。

生活者ネットワークはこの陳情に採択を求め、議会運営委員会では賛成多数で採択されたものの、本会議では、継続審査となりました。今後、議会で議論されるべき課題です。

### 福祉部会の活動より

最近、空き家をよく見かけますが、国は空き家対策推進の特別措置法で、自治体が空き家の適切な管理や有効活用できるよう、支援制度を作っています。今年度、府中市でも空き家対策検討協議会が置かれます。6月の部会では、空き家を地域コミュニティの拠点や、シェアハウスなどに活かしている先進事例を学び、今後は、地域の調査活動などを予定しています。

### わくわくまちづくりトーク

田村智恵美、西のなお美とともに、市議会の報告やまちづくりについての意見交換をしましょう。お気軽にご参加ください。

7月24日(日)

ルミエール府中第3会議室

第1部 13:00~14:30

子育てをテーマになんでも話そう!

第2部 15:00~16:30

地域の話、再開発、給食センター...

なんでも話そう!

### 市職員の自衛隊研修について、市長への質問状を提出

市は今年度初めて、入庁3年目の職員全員を対象に航空自衛隊府中基地での2泊3日の研修を実施しました。「なぜ自衛隊に?」「目的は?」と質問状を市長に提出し、6月末に回答を受け取りました。災害時の救援・救助活動を学び、協調性など3年目職員としての能力と連帯意識の醸成などの目的に、自

衛隊が条件を満たしていたからということでした。

職員研修は必要ですが、安保健制で自衛隊の活動が拡大した今、府中市が近隣他市に先駆けて行なうべきか疑問です。この研修の必要性を言うなら、すべての職員研修を市民に公表すべきでしょう。中止を求めます。